

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年4月14日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自平成25年12月1日至平成26年2月28日）
【会社名】	株式会社クロタニコーポレーション
【英訳名】	Kurotani Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒谷 純久
【本店の所在の場所】	富山県射水市奈呉の江12番地の2
【電話番号】	0766(84)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 井上 亮一
【最寄りの連絡場所】	富山県射水市奈呉の江12番地の2
【電話番号】	0766(84)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 井上 亮一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 累計期間	第29期 第2四半期 累計期間	第28期
会計期間	自平成24年 9月1日 至平成25年 2月28日	自平成25年 9月1日 至平成26年 2月28日	自平成24年 9月1日 至平成25年 8月31日
売上高(千円)	24,815,895	25,811,695	50,084,163
経常利益(千円)	897,111	53,301	662,815
四半期(当期)純利益(千円)	494,937	98,940	410,371
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数(株)	7,168,600	7,168,600	7,168,600
純資産額(千円)	7,378,176	7,299,119	7,233,021
総資産額(千円)	15,253,096	16,149,554	14,809,112
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	69.04	13.80	57.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	10.00	10.00	20.00
自己資本比率(%)	48.4	45.2	48.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	82,330	1,131,802	533,059
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	264,968	186,603	337,966
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	75,502	1,472,978	355,227
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,467,216	1,935,740	1,398,740

回次	第28期 第2四半期 会計期間	第29期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成24年 12月1日 至平成25年 2月28日	自平成25年 12月1日 至平成26年 2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	48.88	17.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、重要な関係会社がないため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における世界経済は、中国経済に対する先行き懸念や新興国の金融不安など攪乱要因があったものの、回復過程に入り始めた欧州経済や安定成長を示している米国経済などから、総じて落ち着いた動きとなりました。

また、我が国においてもアベノミクスの政策効果による成長期待から、順調に推移いたしました。

当第2四半期累計期間における当社を取り巻く環境は、このような世界経済・国内経済の動向から、当社の主力取扱商品である銅価格は、ロンドン金属取引所Cash月次平均ベースで高値安定の動きとなったものの、国内原材料の需給バランスの影響により利鞘が悪化したことから、当社業績は売上高258億11百万円（前年同四半期比4.0%増）、営業利益56百万円（前年同四半期比94.5%減）、経常利益53百万円（前年同四半期比94.1%減）、四半期純利益98百万円（前年同四半期比80.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比較して5億37百万円増加し、19億35百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動の結果使用した資金は11億31百万円（前年同四半期は82百万円の収入）となりました。これは主に税引前四半期純利益1億78百万円、売上債権の増加による支出6億84百万円、仕入債務の減少による支出4億60百万円、たな卸資産の増加による支出3億78百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動の結果得られた資金は1億86百万円（前年同四半期は2億64百万円の支出）となりました。これは主に保険譲渡による収入2億84百万円、有形固定資産取得による支出87百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動の結果得られた資金は14億72百万円（前年同四半期は75百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の借入れ16億95百万円による収入、長期借入金の減少1億50百万円、配当金の支払い71百万円の支出によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額はありません。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,168,600	7,168,600	東京証券取引所 市場第二部	1単元の株式数は100株であります。普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。
計	7,168,600	7,168,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日	-	7,168,600	-	1,000,000	-	293,024

(6) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社KHプレミアム	富山県射水市作道2140-3	1,848,000	25.78
黒谷 純久	富山県射水市	1,802,200	25.14
株式会社暁	東京都千代田区麹町1丁目4	1,000,000	13.95
株式会社エム・ケイ・コーポレーション	兵庫県三木市福井2283-7	200,000	2.79
黒谷 暁	富山県射水市	100,000	1.39
黒谷 昌輝	富山県富山市	100,000	1.39
ビーエヌワイエム エスエーエヌバイ ビーエヌワイ エム クライアント アカウント エムピーシーエ ス ジャパン (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	86,600	1.21
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	79,200	1.10
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	70,000	0.98
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	70,000	0.98
計	-	5,356,000	74.71

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,167,800	71,678	同上
単元未満株式	普通株式 700	-	1単元(100株)未満の 株式(注)
発行済株式総数	7,168,600	-	-
総株主の議決権	-	71,678	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クロタニコーポレーション	富山県射水市奈呉の江12番地の2	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	非鉄営業部管掌	取締役	非鉄金属事業管掌	鍛治 清高	平成26年1月6日
取締役	非鉄製造部・新潟事業部管掌	取締役	新潟事業部管掌 新潟事業部長	池田 稔	平成26年1月6日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年9月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.1%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,094,002	2,939,499
受取手形及び売掛金	5,986,404	6,670,842
商品及び製品	381,066	510,595
仕掛品	100,727	143,425
原材料及び貯蔵品	1,438,569	1,644,671
その他	1,486,395	988,736
流動資産合計	11,487,166	12,897,771
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,521,121	1,521,121
その他(純額)	963,670	959,663
有形固定資産合計	2,484,792	2,480,785
無形固定資産	21,699	21,159
投資その他の資産	815,454	749,838
固定資産合計	3,321,945	3,251,783
資産合計	14,809,112	16,149,554

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,894,483	1,433,580
短期借入金	2,100,000	4,123,970
1年内返済予定の長期借入金	1,044,240	1,048,520
未払法人税等	257,443	84,468
引当金	20,771	29,375
その他	327,125	355,227
流動負債合計	5,644,063	7,075,142
固定負債		
長期借入金	1,860,973	1,706,053
引当金	71,054	69,239
固定負債合計	1,932,027	1,775,292
負債合計	7,576,091	8,850,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	685,855	685,855
利益剰余金	5,493,440	5,520,696
自己株式	36	55
株主資本合計	7,179,259	7,206,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,762	92,623
評価・換算差額等合計	53,762	92,623
純資産合計	7,233,021	7,299,119
負債純資産合計	14,809,112	16,149,554

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	24,815,895	25,811,695
売上原価	23,149,003	25,184,312
売上総利益	1,666,891	627,382
販売費及び一般管理費	642,152	570,624
営業利益	1,024,738	56,758
営業外収益		
受取利息	168	179
受取配当金	2,027	2,389
為替差益	5,393	24,563
受取保険金	352	6,908
助成金収入	2,850	662
その他	2,533	953
営業外収益合計	13,326	35,657
営業外費用		
支払利息	34,085	36,172
デリバティブ運用損	105,626	1,737
その他	1,242	1,203
営業外費用合計	140,953	39,113
経常利益	897,111	53,301
特別利益		
固定資産売却益	699	1,915
保険譲渡益	-	162,178
特別利益合計	699	164,094
特別損失		
固定資産売却損	390	-
貸倒引当金繰入額	-	38,850
特別損失合計	390	38,850
税引前四半期純利益	897,420	178,545
法人税、住民税及び事業税	408,758	79,942
法人税等調整額	6,276	338
法人税等合計	402,482	79,604
四半期純利益	494,937	98,940

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	897,420	178,545
減価償却費	93,265	91,615
引当金の増減額(は減少)	36,722	6,788
保険譲渡益	-	162,178
貸倒引当金繰入額	-	38,850
受取利息及び受取配当金	2,195	2,568
支払利息	34,085	36,172
為替差損益(は益)	109,973	4,977
売上債権の増減額(は増加)	75,888	684,438
たな卸資産の増減額(は増加)	1,212,501	378,328
仕入債務の増減額(は減少)	415,287	460,902
未収消費税等の増減額(は増加)	172,305	283,882
その他	352,874	201,683
小計	115,600	845,896
利息及び配当金の受取額	2,177	2,537
利息の支払額	33,165	38,172
法人税等の支払額	2,282	250,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,330	1,131,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	424,176	424,258
定期預金の払戻による収入	430,130	424,212
関係会社株式の取得による支出	141,102	-
有形固定資産の取得による支出	115,581	87,079
無形固定資産の取得による支出	8,252	3,280
投資有価証券の取得による支出	4,168	4,227
その他	1,817	281,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	264,968	186,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	205,125	1,695,370
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	477,392	650,640
社債の償還による支出	45,000	-
自己株式の取得による支出	36	18
配当金の支払額	107,193	71,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,502	1,472,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,651	9,220
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	95,485	537,000
現金及び現金同等物の期首残高	1,562,701	1,398,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,467,216	1,935,740

【注記事項】

(会計方針の変更等)
該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)
該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
販売諸掛	266,767千円	227,351千円
従業員給与及び賞与	91,958	85,907

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおり
であります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
現金及び預金勘定	2,162,386千円	2,939,499千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	695,170	695,307
負の現金同等物としての当座借越	-	308,450
現金及び現金同等物	1,467,216	1,935,740

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	107,529	15	平成24年8月31日	平成24年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月5日 取締役会	普通株式	71,685	10	平成25年2月28日	平成25年5月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成24年11月29日開催の定時株主総会において「その他資本剰余金の額の減少及び資本金の額の増加の件」が承認可決されたことにより、その他資本剰余金が406,627千円減少し、その同額を資本金に振り替えております。

当第2四半期累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月20日 定時株主総会	普通株式	71,685	10	平成25年8月31日	平成25年11月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月11日 取締役会	普通株式	71,684	10	平成26年2月28日	平成26年5月2日	利益剰余金

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

前事業年度(平成25年8月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	(先渡取引)				
	売建	508,561	-	2,831	2,831
	買建	471,579	-	768	768
合計		980,141	-	2,063	2,063

(注) 時価の算定方法

時価の算定は、商社及びLME(ロンドン金属取引所)取引のブローカーから提出された価格によっております。

当第2四半期会計期間(平成26年2月28日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	(先渡取引)				
	売建	182,666	-	3,072	3,072
	買建	184,414	-	4,821	4,821
合計		367,080	-	1,748	1,748

(注) 時価の算定方法

時価の算定は、商社及びLME(ロンドン金属取引所)取引のブローカーから提出された価格によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はインゴットの製造・販売及びスクラップの加工・販売を行う非鉄金属事業の他に美術工芸品の製造販売を行っておりますが、非鉄金属事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	69円4銭	13円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	494,937	98,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	494,937	98,940
普通株式の期中平均株式数(株)	7,168,563	7,168,505

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第29期(平成25年9月1日から平成26年8月31日まで)中間配当について

平成26年4月11日開催の取締役会において、平成26年2月28日の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	71,684千円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年5月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月14日

株式会社クロタニコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 博久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高村 藤貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロタニコーポレーションの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの第29期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年9月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロタニコーポレーションの平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。